



# 企業の地方移転・拡充 自治体支援の取組事例集

内閣府地方創生推進事務局



# はじめに

我が国では総人口が減少を続ける一方、地方から都市圏、特に東京圏への転入超過が続いている一方で、その大半を10代後半～20代の若者が占めています。東京圏への一極集中は、地域コミュニティや地域経済の持続可能性への悪影響や、東京圏における大規模災害リスク等の可能性が指摘されています。このため、国全体の持続的な発展のため、東京一極集中の是正に向けた、人や企業の地方分散を図ることが重要です。

内閣府地方創生推進事務局では、「地方拠点強化税制※」をはじめ、国や地方自治体の支援策と連携しながら、企業の地方移転・拡充を後押しし、地方での雇用創出を通じた新たな人の流れを生み出すことに取り組んでいます。

本事例集では、こうした国や地方自治体の支援策も活用しながら、地方移転・拡充に取り組まれた企業の事例やその効果をご紹介しています。加えて、地方自治体の取組事例として、国の支援策とともに独自の補助金や積極的なソフト支援等を通じ、地方拠点強化税制の活用の前提となる整備計画<sup>(注)</sup>の認定件数で全国でも比較的高い実績を上げている事例や、企業へのきめ細やかなサポート等によって具体的な成果につながっている事例をご紹介しています。

(注) 地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の略

本事例集が地方での新たな挑戦を検討する企業の皆様や、地方自治体・関係機関等の皆様にとって、今後の取組のヒントとなれば幸いです。

※都道府県別の整備計画の認定実績や支援策の一覧は内閣府HPをご覧下さい。

<https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/pdf/05hozyoichiran.pdf>

※地方拠点強化税制については、本事例集(p.32)に制度概要の解説を掲載しておりますので、併せてご参照ください。

# 目 次

表紙	1
はじめに	2
目次／事例分類型の説明	3

## 企業事例

事例 1 株式会社ナカノアパレル	5-6
事例 2 株式会社シャフト	7-8
事例 3 タカラバイオ株式会社	9-10
事例 4 株式会社エクレクト	11-12
事例 5 株式会社モルテン	13-14
事例 6 株式会社オーイーシー	15-16
事例 7 株式会社BBSアウトソーシング熊本	17-18
事例 8 株式会社サンクロスシステムズ	19-20

## 地方自治体の支援事例

事例 1 富山県	22-23
事例 2 広島県	24-25
事例 3 奈良市(奈良県)	26-27
事例 4 熊本市(熊本県)	28-29
事例 5 日置市(鹿児島県)	30-31

## 付 錄

地方拠点強化税制とは	32
------------	----

## 事例分類型の説明

### 拠点を整備するパターンを 2 つに分類



東京23区からの移転



地方における拠点拡充

※移転型・拡充型の別は、地方拠点強化税制の活用の前提となる、「地方活力向上地域等特定業務施設整備計画」の認定に基づいて分類しています。



# 企業の地方移転・拡充事例

事例 1 株式会社ナカノアパレル

事例 2 株式会社シャフト

事例 3 タカラバイオ株式会社

事例 4 株式会社エクレクト

事例 5 株式会社モルテン

事例 6 株式会社オーイーシー

事例 7 株式会社BBSアウトソーシング熊本

事例 8 株式会社サザンクロスシステムズ

## 株式会社ナカノアパレル 様

工場買収を機に本社ごと山形県南陽市に移転、

社員が安心し働きがいのある環境を整備



NAKANO VILLAGE／本社と保育所(写真右)、社宅(写真左)、シェアハウス(写真中央)

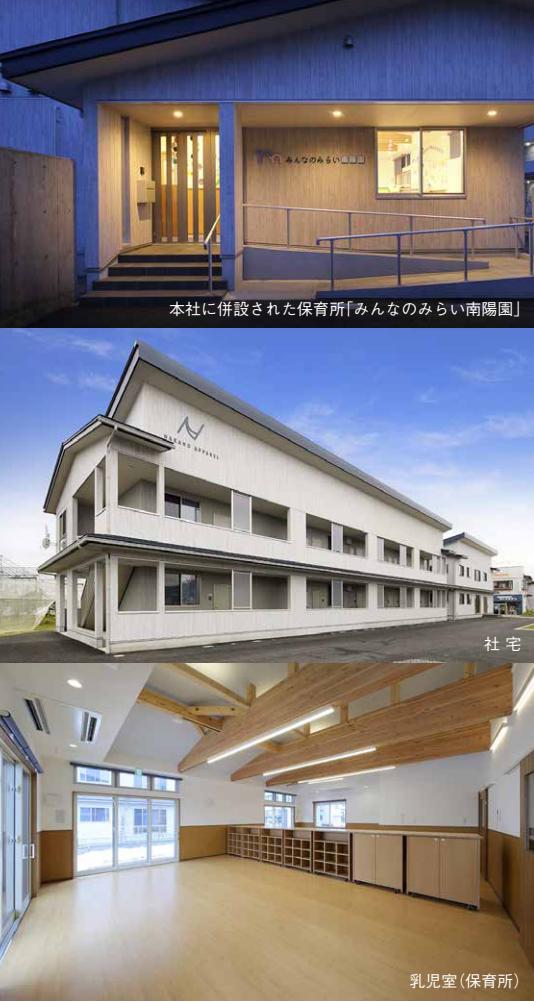
平成28年度に地方拠点強化税制の活用の前提となる地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定を受けたナカノアパレルは、素材づくりから企画、縫製に至る一貫体制を構築し、アパレルメーカーとともに商品を作り上げるOEM（製造委託）とODM（企画・設計から製造までの委託）製造企業で、独自ブランドも展開しています。

もともと奈良県に本社を置いていましたが、国内生産の重要性を見直し、基盤を持つ工場を探していました。その中で、偶然コンタクトをとった山形県のとある企業とのM&Aが成立したため、平成28年5月に、本社ごと山形県南陽市に移転しました。経営を進めていくなかで、より地域に根付く事の重要性を感じて模索していくなか、地方拠点強化税制を活用し、本社機能の整備をより一層進めました。

### 社宅や保育所を含む総合施設「NAKANO VILLAGE」を整備

M&A直後は、山形県に縁もゆかりもなかった当社が買収した現地工場の社員と信頼関係を構築し、業務などを融合させることが課題でしたが、山形県に本社を移転したことで当社の本気度が現地社員にも伝わったと感じています。さらに、平成28年12月に山形県南陽市に新しい施設である“NAKANO VILLAGE”を作り、ここに12戸の社宅や、各フロア14人が入居できる2階建てのシェアハウス、事業所内保育所を完備するとともに、研修





本社に併設された保育所「みんなのみらい南陽園」

※施設のうち研修所及び研究所に地方拠点強化税制を活用  
(令和6年度以降: 子育て施設が対象に追加)



代表取締役社長 中野一憲

平成11年大学卒業後に渡英し、ロンドンにてファッションを学んだ後、ベルギー・アントワープに移住する。ファッションデザイナー「ウォルター・ヴァン・ペイレン・ドンク」にて勤務。平成16年に帰国後、ナカノアパレル入社。令和3年11月、代表取締役社長に就任。  
令和4年10月に『サステナブル縫製工場宣言』を打ち出し持続可能な工場運営を模索。  
令和7年4月には国際認証であるGOTS認証を取得。

地域とのつながりを深めるために新規採用を行なっており、従業員たちが自由研究に励んでおります。プライベートの趣味として、または作品作りとして、裁縫を楽しむ環境を提供しております。

本施設では例年、「ナカノヴィレッジ夏祭り」としてイベントを開催しており、いくつかの企業にも出店していただけています。「NAKANO VILLAGE」を地域活性化拠点として活用してきたことにより、施設としてセミナー室や、希望に応じて自社で働く外国人にも寮を提供しています。研修棟ではショールームや、自由に制作に利用できるシンを並べたアトリエを備え、従業員たちが自由研究に励んでおります。プライベートの趣味として、または作品作りとして、裁縫を楽しむ環境を提供しております。

特に、東京圏をはじめ遠方の学生に地域で就職してもらう際には、企業にとって社宅があることは強みだと考えています。実際に、不動産会社から人材確保のために社宅ブームが来ていると聞きました。社宅の家賃は負担が少ないように設定しており、社員が安心して働ける環境づくりをさまざまな面から進めています。

## 福利厚生施設の充実で、働きやすさや満足度を向上

保育所の併設も同様で、保育所が事業所内にあると来社していただく方々の反応もとても良いと感じています。保育所は保育士10人、こども20人(0～2歳児)となつており、企業アピールにもなっています。この施設は、社員が利用する際の料金は1万円で、汚れたごども服を全部洗濯する等の保護者の負担を軽減するサービスも提供しています。実際の運営は保育事業者へ委託しており、社員からも好評です。

南陽市に新たな施設を整備した際には、地域とのつながりを深めるために新規採

用を実施し、多くの山形県出身の方々にご応募いただきました。地元の生活環境に親しみのある方々は、職場にもスムーズに馴染みやすく、継続的な勤務につながりやすくなる傾向があると感じています。

また、社宅があることで山形県外の方々にとつて就職先を決める際に強みとなつている他、平日は職場近くで生活し、週末は自宅に戻るといった柔軟なライフスタイルも可能となつており、働きやすい環境づくりを支えています。

企業基本情報  
(令和7年10月現在)



会社名 株式会社ナカノアパレル  
代表者名 代表取締役社長 中野一憲  
企業規模 従業員数 110名  
本社住所 山形県南陽市郡山1-58  
主な事業内容 繊維二次製品製造販売

Nanyo-city



## 株式会社シャフト 様

静岡市でのサテライトスタジオ開設で、東京圏集中のアニメ業界を変えていく



作業中の静岡 AOI スタジオの様子

シャフトは昭和50年に創立したアニメ制作会社で、「魔法少女まどか☆マギカ」や「物語」シリーズなどの代表作があります。また、自社制作作品のグッズを取り扱うECサイト「SHAFT TEN」も展開しています。

現在、日本では年間250タイトル以上のアニメ作品が制作されており、令和2年度の市場規模は約2兆4261億円となるなど、アニメ産業は日本の一大産業に成長しています。しかし、国内のアニメ制作会社の約85%<sup>\*2</sup>が東京都に集中しています。この状況を変えたいという思いもあり地方移転に踏み切りました。

\*1、2ともに一般社団法人日本動画協会報告書  
「アニメ産業レポート2021」

### — 静岡市に スタジオを構えた理由

#### ①社内の内製化の強化

アニメの制作現場は制作本数の増加に伴い慢性的に人材が不足しています。制作過程の一部を海外や社外のスタジオに委託する会社もありますが、密な連携を通じて品質の向上、長期的なコストの削減などを目的に、当社はできる限り社内での内製化を目指した」と考案しました。

#### ②長期的な人材育成を目指して

アニメ制作は特殊な技術が求められる仕事です。そのため、習得するには長い時間がかかるケースが多く、東京圏では場合によつては生活コスト等の面で負担になつてしまつこともあります。その点において、今回静岡市にスタジオを構えた



## 地方移転を支えた 支援制度

こうした背景から、令和4年に「シャフト静岡スタジオ AOI」を静岡市に開設しました。静岡市を選んだ理由は、代表取締役である久保田が静岡県菊川市出身であり静岡市に住んでいたこともひとつですが、周辺環境が良いことも理由のひとつです。自然が美しく、街中も整然としていて便利です。美味しいものもたくさんありますし、サイクリングにも最適です。仕事環境も生活環境も素晴らしい都市だと感じました。

物件については、サテライトスタジオ開設プロジェクトの立ち上げ当初から、静岡市に相談していました。物件の候補をいくつかご提案いただき、その中から選びました。駿府城公園のすぐ近くで、窓からは富士山も見える这样一个の素晴らしいロケーションです。

切り開けたのと考えました。実際に静岡市の学生の方々と話す中でも「地元で学んできたスキルを活かしたい」と考える人も多いと感じました。

### ③テレワークの普及を経ての気付き (テレワークに適した業務特性と対面 価値の両立)

コロナ禍によるテレワークの普及など、働き方の変化も移転のきっかけとなりました。アニメ制作業務はテレワークとも親和性があり、「東京圏でなければならぬ」という従来の考え方を見直すに至りました。アニメ制作は基本的に分業制で、職種ごとの作業内容や各々の担当領域が明確です。一人で集中して仕事をする時間も長く、スタッフが自身の技術を発揮する業務の多くが、場所に拘わらずに実施可能であることが分かりました。

ただし、アニメ制作は個々の作業だけで成り立つものではなく、人が集まり、顔を合わせ、「コミュニケーションを取りながらより良いものを作り上げることが大切です。静岡市への移転により、先輩社員から直接指導を受けられる環境が整ったことも、大きなメリットと感じています。



代表取締役 久保田光俊



株式会社シャフト代表取締役・アニメーションプロデューサー。静岡県菊川市出身。昭和57年にシャフトに入社し、平成7年より制作担当として制作全般に関わる。以後、企画・プロデューサーを経て平成16年に代表取締役に就任。「魔法少女まどか☆マギカ」「物語」シリーズ」「3月のライオン」等の企画・プロデューサーを担当。

### 企業基本情報 (令和7年10月現在)

SHAF T<sup>TM</sup>  
ANIMATION STUDIO

会社名 株式会社シャフト

代表者名 代表取締役 久保田光俊

企業規模 従業員数 約120名

本社住所 東京都杉並区上井草1-29-15

静岡スタジオ住所 静岡県静岡市葵区

主な事業内容 TV・劇場・CM・ゲーム等のアニメーションの企画及び制作、自社製作著作物の管理・販売等



## タカラバイオ株式会社 様

事業拡大を機に草津市へ本社を移転、地元で働きたい学生の雇用を生み出す

タカラバイオ株式会社は寶酒造株式会社(現宝ホールディングス株式会社)のバイオ事業部門として、バイオテクノロジーの黎明期から日本企業の先駆者として事業をスタートし、昭和54年には

国産初の遺伝子工学研究用試薬を発売しました。平成14年に分社化してタカラバイオ株式会社として設立後、グローバル展開などを経て事業規模を拡大してきましたが、国内に分散していた研究開発・解析拠点の集約に加え、再生・細胞医療・遺伝子治療製品の開発・製造等を行うCDMO事業の本格開始のため、平成27年に現在の草津市に本社移転しました。

コロナ禍でも採用を増やし、リターン人材も確保

草津市に本社を移転したことで、人材の呼び込みにも効果をあげています。現在、CDMO事業は市場競争が激しくなっており、特にバイオ医薬品の製造や品質試験を担う人材の確保・育成が喫緊の課題となっています。滋賀県は京都府や大阪府への交通の便も良く、特に草津市はそうした地域で勤務している人の住宅地としてマンション等が増えており、人口増加率は関西でトップクラスです。

当社では、大卒や修士・博士課程修了者に加え専門学校や高専出身者など、さまざまなバックグラウンドを持つ社員が



タカラバイオ本社 オフィス棟



草津市への移転を機に、さじて積極的に研究開発・製造拠点の設備投資を行つてきており、地方拠点強化税制は遺伝子・細胞プロセッシングセンター(CGCP)

## 地方拠点強化税制 だけではなく国、県や市の 補助金も最大限に活用

活躍しています。理系学部出身者が多い一方で、文系学部出身者も多数在籍しています。また、性別にかかわらず多様な人が活躍しており、多くの女性社員がさまざまな業務において重要な役割を担っています。そこで、新卒採用だけなく、キャリア採用によって入社した社員も多く、これまでの経験や専門性を活かして、各分野で力を発揮しています。



タカラバイオ本社 遺伝子・細胞プロセッシングセンター2号棟(写真は令和2年1月竣工時)

普段から県や市の担当者とは積極的に連携や「ミニユニケーション」とり、制度の変更や新たな支援策について、県や市から情報提供を受けながら、適切なタイミングで活用しています。



代表取締役社長 宮村 毅

昭和38年生まれ、滋賀県出身。  
昭和63年 京都大学大学院農学研究科(修士課程)修了後、寶酒造(株)  
(現 宝ホールディングス(株))入社。  
平成21年 タカラバイオ(株)営業部長、同年執行役員。専務執行役員、  
専務取締役などを経て、令和7年6月  
より代表取締役社長就任。

### 企業基本情報 (令和7年10月現在)

## タカラバイオ株式会社 TAKARA BIO INC.

会社名 タカラバイオ株式会社

代表者名 代表取締役社長 宮村毅

企業規模 タカラバイオグループ連結 1,779名 単体 762名(令和7年3月現在)

本社住所 滋賀県草津市野路東七丁目4番38号

主な事業内容 試薬・機器などの製造・販売事業、再生・細胞医療・遺伝子治療製品の開発・製造および遺伝子検査・解析受託(CDMO)事業、遺伝子医療事業

## 株式会社エクレクト様

東京都から広島県へ本社機能を移転、働く環境の進化と社員と事業の成長を実現



広島本社

地方拠点の整備には一定のリスクも伴うため、リターンを意識しながら移転先を探しました。その時に、広島県が本社機能の移転に対して期間限定で最大2億円の補助金を交付するという情報を目にし、数日後には広島県からお話を伺い、2週間ほどで広島県への移転を決め、令和3年に広島本社を開設しました。補助金の額と自治体が当社のよつなーベンチャー企業を求めている後押ししてくれる場所だったというのも決め手でした。

### 地方移転がもたらす、企業成長と社員の健やかな働き方

エクレクトは平成29年12月に下北沢で創業した一ベンチャー企業です。創業当時からグローバルとのつながりを志向し、海外に足を運んだ結果、創業半年後には海外とのコネクションを構築し、平成30年9月には海外事業者のパートナーとなり、ビジネス拡大を実現しました。

また、関西であれば勤務可能な人材がいたことから、人材が集まる場所にオフィスを作るという方針の下、創業半年後には兵庫県芦屋市にオフィスを構えました。その後、コロナ禍を契機に大半の業務がテレワークとなり、社員のメンタルヘルスへの影響を感じたことから、同社では拠点のあり方を見直し、関東に全ての機能を置く必要はないと考え、地方拠点の整備を本格的に検討することになりました。



当時40名ほどの社員の約半数が移住しましたが、社員からの反発はなく、むしろ「コロナ禍で都内にじても何もできないから、広島県に行く方が楽しそう」との肯定的な意見が多く、若手社員も新たなチャレンジができる場所と捉えてくれました。広島本社は、各拠点から社員が集まり、コミュニケーションの場としても活用しています。例えば、マツダスタジアムで納会を行うなど、広島県ならではのイベントも開催しています。

広島県への移転の結果、広島県内に所在する大手企業の関係会社等との取引が増えました。また、東京圏と違つて広島県にはベンチャー企業が少ないため、地域金融機関からも歓迎していただけまし

た。さらに、自治体や大学と連携した地域DX推進の強化に向けた産学官連携の取組も広がりました。

登山やテニスといったウェルビーイングの向上につながる活動が東京圏に比べてより手軽に楽しめる環境が整つている点も、地方の魅力を感じています。登山やスポーツを通じて、都内のオフィス内ではできなかつた社員同士の対話が生まれるようになり、こうした交流の中に企業にとっての「価値」があることに気づきました。本社移転以降、社員のストレスチェックやエンゲージメント調査においても良い結果が出ており、社員が働く環境や組織運営が圧倒的に向上したと実感しているところです。

## 大崎上島にウェルビーリングセンターを構築

「一社ビジネスはいい」でも仕事はでもありますが、それはあくまで「作業としての仕事」にすぎません。一方、「新しい仕事を創る」ためには、社員同士で意見を出し合ひながら仕事を行つ事が不可欠であると思ひます。特にベンチャー企業においては、こうした創造的なコミュニケーションが重要だと考へています。また、広島県への

移転を契機に、世界から見た日本の「デジタル競争力や幸福度ランキングでの低迷」とじつた状況について、改めて自社のビジネスとともに考えるようになりました。

日本の未来に目を向けた時、社会課題に取り組むことがベンチャー企業として当社が広島県でできることではないかと考え、令和6年5月に、aisthis(アイ

ステイン)とこの子会社を設立しました。同社は行政、大

学、金融機関等と連携し、より良い社会の実現に向けた人を育てる環境づくり事業に取り組んでいます。

また、共創的イノベーションの場として広島県の離島である大崎上島に着目し、令和5年10月に大崎上島町と地方創生に向けた包括連携協定を締結しました。今後、ウェルビーリングセンターを構築し、ウェルビーリングを習慣化する研修、体験を提供するとともに、広島県内の教育機関と連携したウェルビーリング研究を推進していきます。



大崎上島でのウェルビーリング研修の様子



代表取締役 辻本 真大

株式会社シャノンにて、導入コンサルティング部門の立ち上げ、宮崎支社長などを経験。平成27年マネーフォワード入社後、法人セールス・アライアンス部門責任者として従事。平成29年12月にエクレクトを創業、代表取締役に就任。



企業基本情報  
(令和7年10月現在)

会社名 株式会社エクレクト

代表者名 代表取締役 辻本 真大

企業規模 従業員数 約200名

本社住所 広島県広島市南区段原南1-3-53 広島イーストビル18F

主な事業内容 CXソリューション提供／導入コンサルティング／アプリケーション開発



## 株式会社モルテン 様

### 広島市内に研究開発など 4つの事業部の拠点を集約



テクニカルセンター molten [theBox]



創る、試す、改良する。挑戦と改善のための "the Court"

従来、本社は広島市西区横川新町、西区中広町にボール工場、自動車・医療部品は高陽ど、研究開発拠点が市内の各地に分散しており、それぞれにエンジニアが在籍していました。以前から課題であった既存拠点の老朽化や耐震補強の必要性に加え、これらの拠点や本社機能等を1つに集約する上で物理的な距離をなくし、エンジニアのクロスオーバーを加速させることとシンナジーを創出することを狙いとし、10年の構想期間を経て、同

#### 新たなプロダクトを生み出す 開発拠点「テクニカルセンター」 molten [the Box]

モルテンは昭和33年に広島市で設立されたスポーツ用品、自動車部品、医療・福祉機器、マリン・産業用品の開発と製造と販売を行う会社です。広島市内に分散していた研究開発拠点等を1つに集約し、同社が持つリソースをクロスオーバーすることで新たなプロダクトを生み出す研究開発拠点、テクニカルセンター molten [the Box] を令和4年に開設しました。





エンジニアの創造性を刺激する“Hakoniwa”的ひつじ



人間工学から医療・福祉を切り拓く“the Medical Lab”

「the Court」、整備や部品交換をした自動車の分析を軸に“the Garage”、“医療・福祉機器の様々な“the Box””、内装工事など、4つの事業のエッセンスをアイデアを形にした試作室“the Studio”，羊や果樹、植物などの有機物に触れた“Hakoniwa”がねむおか。



自動車の機能性と遊びを探求する“the Garage”

市内に新拠点であるテクニカルセンター“molten [the Box]”=既成概念を超えて新たな常に独創的な製品をこの世に生み出し続けていざと云ふ思いを込めた名前を付いた。内部にはアロマタイプをやぐるに試される

“molten [the Box]”は、“Think outside of the Box”=既成概念を超えて新たな常に独創的な製品をこの世に生み出し続けていざと云ふ思いを込めた名前を付いた。内部にはアロマタ



モノづくりをダイレクトに感じる熱狂的な創造の場 “the Studio”

拠点整備により、羊を見に来ぬばり、訪問田のが以前よりも多様化していの印象じよ。のものが“molten [the Box]”に気軽に来社したとき、当社の取組や職場環境を知つてゆくのを感じ、若者を中心に採用への効果を感じております。また、フローランドレスやペーパーレスの導入など環境が整つたりほど、時代に即した働き方の浸透に繋がりました。

## 様々な方が来社する“the Studio” 採用へも好影響

### 制度活用で実現した スケールと質

拠点整備に伴い、広島県からの紹介を受けて

地方拠点強化税制のつりかね減税（拡充型）を活用しました。加えて、スポーツ用品事業、医療・福祉機器事業など事業部ごとに、広島県の4つの助成金（企業人材転入助成、研究開発機能拠点化助成、先端成長産業集積促進助成）を併用しました。

つけた税制や助成金を活用すると、当社が目指していた内容や規模での拠点整備の実現ができたと感じています。



代表取締役社長 最高経営責任者  
民秋清史

平成13年 矢崎ノースアメリカインク入社。平成18年株式会社モルテン入社。取締役兼執行役員として海外営業や経営企画、広報部門を担当し、平成22年8月より現職。スポーツ用品、自動車部品、医療・福祉機器、マリン・産業用品の4事業を柱としている当社にしかできない独自の戦略を志向し、モルテンにかかるすべての人々の可能性を信じて動き続ける。平成28年 グロービス経営大学院 修了。

### 企業基本情報 (令和7年9月現在)



Moving with Possibilities

会社名 株式会社モルテン

代表者名 代表取締役社長 最高経営責任者 民秋清史

企業規模 従業員数 674人(単体)

広島本社住所 広島市西区観音新町四丁目10-97-21

主な事業内容 スポーツ用品、自動車部品、医療・福祉機器、マリン・産業用品の開発と製造と販売



## 株式会社オーアイーシー様



### 地域と共に創る未来——

## 大分本社の新社屋から始まるイノベーション

令和4年度に地方拠点強化税制の活用の前提となる地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定を受けたオーアイーシーは、大分県を拠点として全国にサービスを展開し、ソフトウェア開

発とネットワーク構築等でウェルビーイングな社会の実現を目指す一企業です。AIや IoT、ドローンといった先端技術も積極的に取り入れ研究開発を行い、地域課題の解決に取り組んでいます。

### 分散していた職場を 新社屋に統合、 新たなアイデア創出の場に

オーアイーシー大分本社には約450名の社員が在籍し、事業拡大により増加した人員を収容することが難しくなったため、周辶の賃貸オフィス2カ所を借りて人員を分散して業務を行っていました。しかし、物理的に離れた場所で勤務するためコミュニケーションや連携、特に共創活動において課題が生じていました。

また、ビジネスの比率が以前は自治体向け約7割と民間向け約3割でしたが、現在はDXの進展もあってその境界がなくなりつつあります。

そのため、データの活用や新たなビジネスの創出、さらには民間での一々を公共部門に提案する可能性の模索や、社員の垣根をなくして、社員同士の交流を活性化し、共創を通じて新たなプロダクトやビジネスにつながるアイデアが生まれる環境を構築する必要性を強く感じました。そこで、社員が一か所に集まることがこれらを実現する環境が整つたと考え、本社の拡張を決定しました。新社屋を建設するにあたり、単に働く場所を広く快適にするだけにとどまらず、「オープンリース・アイデンティティ(OI)」も再構築しました。

新社屋は、令和3年の構想開始から2年後の令和5年11月に完成しましたが、建築期間中に鋼材を中心とした建築材料の高騰により、最終的な建設費は当初比で約15%増加することとなりました。もし地方拠点強化税制がなければ、新本社建設の目的である社員の働くスペースの



大分本社／ガラスを多用した新社屋。吹き抜けのエントランスが特徴的

確保のため建物のサイズは変えず、建築価格の上昇分はＩＴ関連の機器や備品、什器といった設備のグレードを下げる、あるいは数量を減らすことで対応していた可能性がありました。また、金融機関からの借入金の増加や、翌年以降の設備投資についても見直しや規模縮小をせざるを得なかつたと思います。

## 新社屋を地域に広く開放することで地元の魅力も発信

新本社の完成により、社員がコラボレーションし共創することが増え、技術力や開発力が向上したと考えています。何よりも職場が広く快適で綺麗になつたことで、モチベーションの向上にも繋がっています。

新本社ではOB・OGを招いた新本社の見学会やカフェエテリアを活用した限定イベントなどを通じて、社員間のコミュニケーションやエンゲージメントの向上を図っています。加えて1階の広いオーブンスペースは地域住民にも開放し、イベントラーンには災害時に備えた発電装置直結の電力供給設備やフリーWi-Fiを整備して避難場所として機能するようにしています。



地元高校生にIT業界説明を行い  
未来の人財育成にも力を入れている

また、DX人材育成やＩＴ移住などを推進する取組を地域に発信するための産官学連携のイベントやセミナーを開催するほか、地元高校生や大学生を対象とした業界全体の説明会を他企業と連携して行なうなど、地域社会への貢献も積極的に推進しています。これらの活動を通じて、高校生約80名を含む延べ715名(令和7年1月末時点)の方々が来社しています。

地域密着・社会貢献といった観点から情報発信できる場を設ける等の取組により、地域社会への貢献に関心のある学生の卒業採用にも良い効果が出ています。最近はWeb面接が増えていますが、特に東京圏や近畿圏など県外にいる学生との面接時には、敢えて新本社にお越しいただくことを勧めています。

本社では大分県の自然、温泉、食文化といった地域の魅力も発信しているので、大分県と縁がないても「ここで働きたい」と感じる学生も増えています。



代表取締役社長 加藤 健

昭和52年3月 中央大学法学部卒  
昭和56年7月 株式会社オーイーシー入社  
平成18年6月 同社 取締役  
平成25年6月 同社 代表取締役社長  
情報サービス産業協会 理事  
大分県情報サービス産業協会 会長



### 企業基本情報 (令和7年4月現在)

会社名	株式会社オーイーシー
代表者名	代表取締役社長 加藤 健
企業規模	従業員数 580名
本社住所	大分県大分市東春日町17番57号
主な事業内容	ソフトウェア開発、ネットワーク構築、ハードウェア販売・保守、AI・IoT・ドローン活用支援



## 株式会社 BBSアウトソーシング熊本 様



# 地域と共に成長する企業経営――

# 人財発掘と拠点拡大で持続可能な人財活用

株式会社BBSアウトソーシング熊本（以下BOK）は、株式会社ビジネスブ

レイン太田昭和（以下BBS）のBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス拠点として、平成28年に熊本県熊本市に設立されました。実績に裏付けられた高い専門性、新たな課題に対処する柔軟性をもつてバックオフィス業務の実務、運用を担う、BBSのグループ企業です。

### ―熊本市を選んだ理由

当社では事業拡大に伴い人財確保が課題となっていましたが、首都圏での人財確保は難しく、BCP（事業継続計画）の観点からも、地方拠点の開設を検討しました。

その中で、候補に挙がったのが熊本県熊本市でした。そこでBBSでは以下の戦略的要因により、BPO事業部門の拠点を熊本市に開設し、その後の拠点の成長、

拡大とともに人財採用、育成に取り組んできました。

第一に、東京圏での人財確保の困難さです。人財の採用競争が激化し、採用コストが高騰する一方で、求める人財の確保が思うように進まない状況が続いているました。これに対し熊本市では、高い能力を持ちながれも、事務職の求人不足により就職機会に恵まれていない人財が多いと感じました。

第二に、地方都市の人財が持つポテンシャルの高さです。熊本市には地元で長く働きたいと願う人財が多いと感じ、安定した雇用が期待できました。また、眞面目で向上心のある人財が多い印象で、適切な研修と成長機会の提供により、大いに活躍していただけた可能性を感じました。

第三に、BCPの観点から地方拠点の必要性の高まりです。東京圏への業務集中はリスクの集中でもあり、自然災害や感染症拡大などの不測の事態に対する脆弱性が課題となっていました。熊本拠点の確立により、業務の分散化と事業継続性の向上を同時に実現できると考えました。

現在、当社は顧客の信頼と社員の自律的成長とともに順調に成長を続けており、地域に根ざした人財活用モデルとして成果を上げている実感しています。



本社ビル



## 地方拠点開設を支える 支援と人財育成

当社は熊本県からの案内をきっかけに、平成27年度に地方拠点強化税制の活用の前提となる地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定を受け、熊本市に拠点を開設致しました。その他にも、自治体からの賃料補助などの行政からの支援策は、初期投資コスト削減など、地方拠点開設を進めるうえで大きな支えとなりました。

また、熊本県および熊本市が開催する就職説明会は求職者と接点を持つ貴重な機会となつており、人財が業務の根幹の多くを担つBPO業務に携わる当社にとって大きな助けとなつています。開設時は4名でのスマールスタートでしたが、業務の受注に応じて都度人財を採用しながら体制を強化しています。自治体による採用機会の提供や各種手続きのサポートなどの支援により、安心して新拠点での事業展開を進めることができたと感じています。

熊本市は人財が豊富でしたが、実務経験を持つ人財が少ないという課題がありました。そこで教育体制を構築し、人財育成に取り組んできました。現在も育成制度はブラックシューアップを続けており、社内から税理士や社会保険労務士試験合格者も出ています。



## 地方移転で実現する仕事と 暮りしの両立

地方で働く最大の魅力は、働く場所と住む場所が近接していることで、都市部では当たり前の長時間通勤から解放され、その時間に有効活用できることや、休みの日には自然豊かな環境で、アウトドアな趣味や家族との時間を大切するライフスタイルが実現できることだと思います。

また、政令指定都市である熊本市は、程よい都会のしさを保ちながら、自然豊かな環境での子育てが可能と考えています。さらに近年、半導体メーカーの進出に伴いインター・ナショナルスクールが設立されるなど、グローバルな教育環境も整備されています。これにより、地方にいながら質の高い国際教育を受けられる環境が構築され、子どもの将来の選択肢も大きく広がつていると感じます。

地方移転は単なる住環境の変化ではなく、働き方と生き方そのものを豊かにする選択肢として、多くのメリットを実感できる機会となつていると考えております。



代表取締役社長 井上典久

昭和38年8月3日生まれ

平成22年8月株式会社ビジネスブレイン太田昭和(以下BBS)に入社後、営業企画推進本部長、ソリューション統括本部長、BPO統括兼マネージメントサービス本部長などの要職を歴任。平成29年株式会社BBSアウトソーシング熊本代表取締役、令和5年株式会社BBSマネジメントサービス代表取締役を拝命し現在に至ります。

趣味：ゴルフ

### 企業基本情報 (令和7年4月現在)



BBS Outsourcing KUMAMOTO Inc.

会社名 株式会社BBSアウトソーシング熊本

代表者名 代表取締役社長 井上典久

企業規模 従業員数 255名

本社住所 熊本市中央区水道町7-16 富士水道町ビル9F

主な事業内容 BPOサービスの提供



## 株式会社 サザンクロスシステムズ 様

東京都から宮崎県に本社機能の一部を移し  
2本社体制に、地方拠点強化税制が後押し



宮崎本社／宮崎空港から宮崎市街地へ向かう幹線道路沿いにあり、宮崎空港から車で数分。東京圏や県外から訪れる取引先も多いことから、南国宮崎らしい雰囲気をだしながらも都会的なオフィスをイメージ。

### 東京都と宮崎県の 2本社体制に

サザンクロスシステムズは、主に  
IoTコンサルティング、ソフトウェア  
開発、ビジネスソリューション、メディ  
カルソリューションの事業を開拓して  
います。平成20年に誘致企業として宮  
崎事業所、平成28年に福岡事業所を設  
立してきました。

地方拠点強化税制の活用の前提となる  
地方活力向上地域等特定業務施設整備計  
画の認定を受け、令和5年に宮崎県に新  
社屋を建設、東京都と宮崎県の2本社体  
制としています。宮崎県を選んだ理由と  
して、社長が宮崎県小林市出身というこ  
ともあり、かねてから東京都と宮崎県を  
結ぶ会社を作りたい、IoTを通して地元  
(宮崎県)に貢献したいという社長の思い  
があつたこと、そしてIoT企業は地方で  
も同じ仕事ができることが挙げられます。  
宮崎県小林市とは令和4年に行政事務の  
効率化に関する連携協定を結んでいます。

宮崎本社には、東京本社から本社機能の  
一部採用、人事、広報、総務等)を移転し、  
宮崎本社として位置づけています。また、  
メティカル部門、クラウド部門などの3  
拠点の統括を行い、開発体制の強化・拡  
充を実施したほか、新社屋3階に研究拠  
点(ソリューションラボラトリ)、新社屋  
1階に人材育成の拠点(トレーニング  
センター)を新設しました。

宮崎本社はIoT人材のトレーニング  
センターの役割も担い、地域貢献や宮崎  
大学工学部等との連携を行っています。





いろいろな機会にゴルフで楽しんでいます。(右から2人目が社長)

宮崎県に本社機能を移転する際には、顧客の状況や資金面など様々な観点から検討を行いました。

地方拠点強化税制は、税制面に加え、国が地方への拠点の移転を後押ししているところが社内コンセンサスを得る上で重要なポイントとなりました。また、地方拠点強化税制では、人材育成を行つ研修所や研究所も対象となりうる点を踏まえて、宮崎本社の担う機能をより拡充する計画を立てることに繋がりました。

いろいろな機会にゴルフで楽しんでいます。(右から2人目が社長)

だと思ひます。これにより認知度が上がつ

## 経営判断に 良い影響を与えた理由



代表取締役社長 永田英一郎

昭和39年、宮崎県小林市生まれ。琉球大学工学部機械工学科を卒業後、昭和62年、宮崎市のIT企業に就職。持ち前の行動力とお客様のニーズに徹底して寄り添い、多くの案件を受注し、数年で社長になる器と認められるまでに成長。平成19年、43歳で株式会社サザンクロスシステムズを起業。

時間を見つければライブハウスや多くの音楽イベントに通い、大型バイクでのツーリングにも出かける行動派。

宮崎県は地価が安価で平野が広いことから、一年半にわたって調査を行いました。その結果、宮崎市内ばかりでも高いポテンシャルがあることが分かりました。宮崎県は通勤ラッシュが少なく、休日はゴルフ、サーフィンなどのアウトドアスポーツを楽しむこともメリットです。一方企業が進出してくる宮崎駅前の貸しビルも増えましたが、「サザンクロスシステムズは本気で宮崎県を拠点に活動する」ことを強く主張するため、自社ビルを建てた選択をしました。ただ、多数の顧客が東京圏から来るので、とにかく宮崎駅港に近く東九州自動車道のインターチェンジにも近い場所を選び、今では建物そのものが広告となっています。また、地元紙やテレビが当社のことを取り上げてくれるのも地方なりではメリット

今年度は9名新規採用を行つており、東京本社からの転勤者は3名となっています。従業員の8割が九州人材（宮崎県72名、鹿児島県、福岡県、長崎県、熊本県の4県で31名）であり、九州以外29名、海外

## 宮崎県は通勤ラッシュが少なく、休日は「ゴルフ」を楽しめる

こちらの実感があり、保護者に勧められて就職のエントリーを行つた方もいます。一方業界が地方に移転する「メナリット」はありません、あれど言えば公共交通機関が少ないところです。

宮崎県に本社機能を移転する際には、顧客の状況や資金面など様々な観点から検討を行いました。さらに、オフィス新設のため銀行から融資を受ける際にも、県からの認定を受けたことで、銀行に対する信用力が上がり融資を受けられたことも後押しになつたと実感しています。また、雇用促進税制の上乗せ措置も大きな支えとなりました。今後は、宮崎県の雇用者を計画的に増加させる予定です。



〈入社式 令和7年4月1日〉



〈大学生への講義 令和7年6月)  
宮崎大学工学部との連携で、情報系コースの学外授業の一つとして、1年生80名に対して、IT業界やITエンジニアについての講義を実施した。

実際の配属は希望を聞いたうえで判断しています。学生は実際の職場でどのような人が働いているのかを知つていただくために、宮崎県ではオフィスでインターンシップを行つています。



SouthernCrossSystems

会社名 株式会社 サザンクロスシステムズ

代表者名 代表取締役社長 永田英一郎

企業規模 社員数 134名

本社住所 宮崎本社／宮崎県宮崎市本郷北方2487-3

主な事業内容 主にITコンサルティング、ソフトウェア開発、ビジネスソリューション、メディカルソリューションの事業を展開



# 地方自治体の支援

事例 1 富山県

事例 2 広島県

事例 3 奈良市(奈良県)

事例 4 熊本市(熊本県)

事例 5 日置市(鹿児島県)

# 富山県

充実したアクセスと、頼れる企業誘致支援

富山県は、全国と比べて生産額、就業人口とも第2次産業の割合が高く、医薬品などの化学やアルミなどの金属、機械、電子部品を中心に日本海側有数の工業集積を形成し発展してきており、ものづくり産業が富山県経済の基軸となっています。

## 令和4年から企業立地支援を より一層強化

これまで県立試験研究機関の充実した設備、产学研官連携・企業間連携によるコンソーシアムなどの推進基盤が確立されている強みを活かし、产学研官の連携・協力のもと、医薬・バイオ、医薬工連携、航空機、ヘルスケア、次世代自動車、ロボット、環境・エネルギーといった様々な成長産業の参入支援等に取り組んできました。

富山県では平成12年度から企業立地助成金制度を設けていましたが、令和4年度に県外からの新規立地や県内企業のさらなる成長を促すため、新規雇用者数（20人以上→10人以上）や投下固定資産額の要件を緩和しています。また、ものづくりだけでなく、若者・女性にとって魅力ある雇用を創出する観点から、同年度に「T-OFFICE立地補助金」を新設しました。

また、令和7年7月には、新たに「富山県企業誘致戦略」を策定し、成長分野的に絞った企業誘致及び若者・女性の活躍が期待される企業に対する広範な誘致を進めることとしています。

### ●地理的な優位性と交通インフラの整備状況

■ 鉄道
富山 → 東京 (2時間05分(新幹線))
→ 新大阪 (2時間31分(新幹線+特急))
→ 名古屋 (2時間35分 <sup>※1</sup> (新幹線+特急))

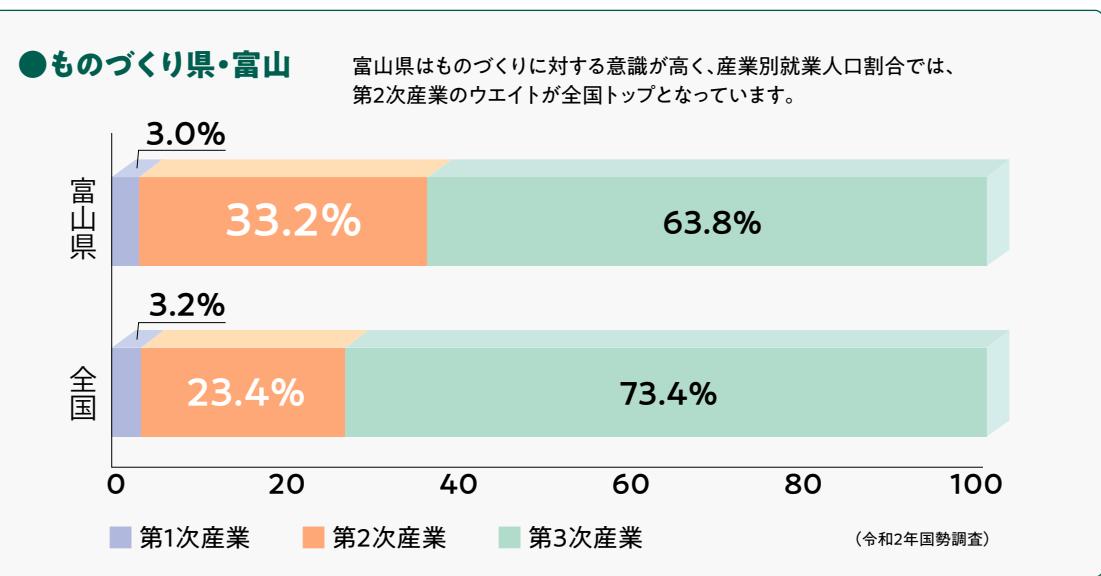
※1「ひかり」「しらさぎ」「つるぎ」利用の場合  
※2国土交通省資料をベースとした試算

■ 高速道路
富山 → 東京 (4時間50分)
→ 大阪 (4時間15分)
→ 名古屋 (3時間)

■ 航空路
<b>国内線</b>
富山 → 東京 (60分(3便/日))
→ 札幌 (90分(1便/日))
<b>国際線</b>
富山 → 大連 (2時間35分(2便/週))
→ ソウル (運休中)
→ 上海 (2時間30分(3便/週))
→ 台北 (運休中)



## 地道な活動が企業誘致への着実な推進力に



富山県は地方拠点強化税制の活用の前提となる地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定実績が全国の中でも比較的多く、地理的優位性を活かして地道に企業誘致活動に取り組んできました。富山県は日本列島のほぼ中央に位置し、東西南北の物流結節点としての地理的な優位性と、東京・大阪・名古屋の3大都市圏への距離が概ね同程度で、それぞれの都市へのアクセスの良さから、BCP対策の拠点としても優位性があります。

富山県は、豊かな自然環境と落ち着いた生活環境を有しており、働く方が仕事と生活を両立しやすい地域です。例えば、企業誘致セミナーにおいて企業の経営幹部に直接訴求するとともに、日頃から県と市町村がそれぞれのチャネルを活かしながら連携し、企業誘致を行っています。このような地道な企業誘致活動が認定実績に繋がっていると考えています。

富山県のモデル事例として挙げられるのは、株式会社ベクター・デザインです。災害リスクの分散などを理由に、本社機能の一部を東京都から富山県へ移転されました。その後、社員の働きやすさの向上などを目的に、新たな働き方として東京一富山間のワーケーション制度を導入されました。こうした取組は、富山県の関係人口増加にも繋がるものと期待しています。



とやま企業立地セミナーin名古屋の様子(令和7年2月6日)

都市部と比較してスポーツ施設の利用がしやすくなど、余暇の充実を図ることが可能であり、ワークライフバランスの観点からも魅力的な環境が整っています。

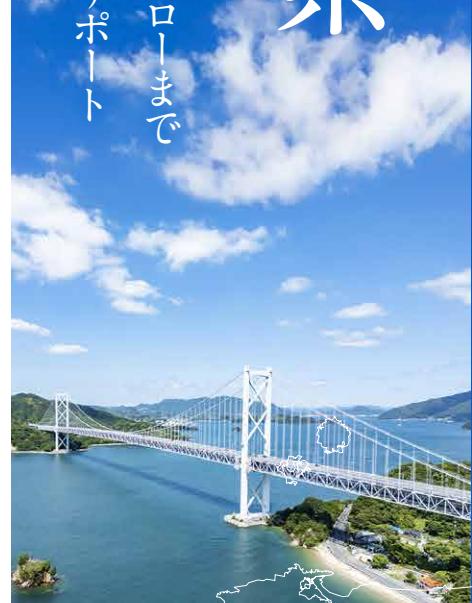


富山県  
基本情報  
(令和7年9月1日時点)

面 積 4,247.54km<sup>2</sup>  
人 口 986,790人  
世 帯 数 415,000世帯  
知 事 新田 八朗  
所 在 地 〒930-8501 富山県富山市新総曲輪1番7号  
担 当 課 商工労働部 成長産業推進室 立地通商課

# 広島県

誘致からアフターフォローまで  
幅広く企業移転をサポート



広島県の産業は「ものづくり」を軸として、自動車・造船・鉄鋼・などの重工業から半導体や電気機械・電子部品などの先端産業まで、バランスのとれた層の厚い产业集群を形成し、製造品出荷額等は中国・四国・九州地方で1位となっています。また広島県は関西経済圏と九州経済圏の中間にあり、高速道路網も整備されてるので人やモノの流れが活発です。卸売業・小売業の中国5県におけるシェアも高く、中国地方のビジネスの拠点となっています。

## 様々な助成制度で企業の移転を後押し

広島県では、「イノベーション立県」の実現に向けて、優れた技術やサービスを有する企業の誘致に取り組んでいます。

特に、A-I等の先端技術の開発に取り組む企業や、デジタル企業・スタートアップ等の誘致を積極的に行っており、砂場のように何度もチャレンジできるオーブンな場として、県内各地を実証フィールドとする「ひろしまサンドボックス」や、ユニークな企業に匹敵するスタートアップを10年間で10社創出することを目指す「ひろしまコーン10」プロジェクト等を通じ、広島県への進出につながる企業の成長支援等を行っています。

広島へ来てくださる企業に、  
最大で1億円のサポート!!



誘致後のサポートにも注力し、  
進出企業のビジネスを応援

企業が広島県へ進出する前のネットワーキングはもちろん、誘致した後のサポートにも注力しており、広島県が運営するイノベーション創出拠点「イノベーション・ハブ・ひろしまCamps」等で企業同士の交流イベントを開催したり、県内企業や自治体等を個別にマッチングしたりと、密な関係づくりに努めています。

また、広島県へ本社機能の移転や研究開発拠点の開設を検討される企業には、最大1億円を支援する助成制度を設けています。この制度では、異動される経営者や社員の方だけでなく、一緒に移住するご家族も支援の対象としており、ご好評いただいております。その他、県内の市・町と広島県が1/2ずつオフィス賃借料等を支援する制度もあり、小規模なオフィスの開設から本社機能の移転まで、企業のニーズに合わせた柔軟な支援を行っている

## 広島ではたくらく、 という選択。

デジタル系&テック系企業のみなさまへ  
広島県から、本気のオファーです。  
西日本を拠点に、ビジネスを飛躍させませんか?  
心から、お待ちしております。

#会社ごと移住 #企業向け助成制度 #企業誘致  
#社長移住 #地方移転 #ITベンチャー



具体的には、毎年、地元のメディア等に広島県へ進出した企業を紹介する「広島進出企業とメディアの交流会」や、地元企業と進出企業の情報交換やネットワーキングを目的とした交流イベントを開催しています。また、地元の大手企業・県内外のスタートアップなどをお招きした「Hi! HIROSHIMA感謝祭」を開催し、広島県への企業誘致に協力していただいた企業へ知事から感謝状を贈呈するなど、県内外の企業が交流する機会を設けたり、県内で新たなビジネスがスムーズに展開できるよう、積極的に支援しています。



「MAZDA TRANS AOYAMA」にて開催した「Hi! HIROSHIMA感謝祭」の様子

### 広島県のビジネス環境を 体験するイベントも開催

毎年恒例となつた「Hi! HIROSHIMA Business Days」と「Hi! Business Days」では、県内各地で地元企業や自治体、コワーキングスペース等が大小さまざま

なイベントを開催しています。このイベントでは、広島のビジネス環境を実際に見て体験したり、広島の食の魅力を楽しみながら地元のビジネスパーソンと交流できる場として、全国から多くの企業が広島に集まります。昨年はテンマークやシンガポールからマリンテック関連のスタートアップを招へいし、大崎上島町などを案内しました。

その他にも、県内での企業視察等を通じた地元企業と国内外のスタートアップをマッチングするイベント「TSUNAGU 広島」が開催されるなど、地域が一体となり、スタートアップ等の企業を支援する環境が整っています。



海外からマリンテック企業を招へいたイベントの様子▶



広島県進出企業とメディアの交流会▶

面積	8,478.16km <sup>2</sup>
人口	2,697,275人(令和7年8月1日時点)
世帯数	1,243,527世帯(令和2年10月1日時点)
事業所	湯崎 英彦(令和7年10月1日時点)
所在地	〒730-8511 広島県広島市中区基町10番52号
担当課	商工労働局 県内投資促進課

### 広島県 基本情報

(令和7年10月現在)

# 奈良市

奈良市の特性を活かした、若者・女性にとって魅力ある企業誘致支援

## 観光依存からの脱却へ―― 多様な産業で築く持続可能な奈良市の未来

奈良市は人口約35万人を有する県庁所在地であり、これまで国際観光文化都市として国内外から高く評価されてきた側面に加えて、「働くまち」としても注目が集まっています。大阪府や京都府に約35分という交通アクセスの良さや、優秀な人材の豊富さ、自然災害リスクの少なさ、さらに利便性の高い都市のすぐそばに1,300年受け継がれてきた歴史・文化・自然があり、それらからインスピレーションを得ながらクリエイティブな仕事をするのに適しています。

令和2年度から本格的な企業誘致の取組

組を開始し、専任職員である「企業立地コンシェルジュ」が、奈良市への企業進出に向けた物件探しから従業員・ご家族の転居に関するサポート、操業後の支援までワンストップで対応しています。観光産業に依存することなく、多様な産業の集積による財政基盤の構築、市民にとっての雇用機会の創出に向け、「IT・クリエイティブ企業（情報通信業やデザイン業、本社機能等）や「ものづくり産業（製造業・研究開発拠点等）」の誘致に取り組んでいます。

奈良市は「学生のまち」であり、大学の数は7つと中核市比62市中2位、市内の大学へ通学する学生数は約15,800人で、中核都市で7位に位置しています。しかしながら、奈良市には若年層の受け皿となる企業の集積が進んでおり、就学する学生の多くが卒業後に県外に流出している現状があります。

加えて、総務省「令和2年国勢調査」によると、奈良県全体でみる「20～64歳女性」の就業率は70.2%と低い状況にあります。一方で過去5年間の伸び率は7.4%と全国1位であり、潜在労働意欲の高い女性が、奈良市内での勤務を希望していることが分かります。

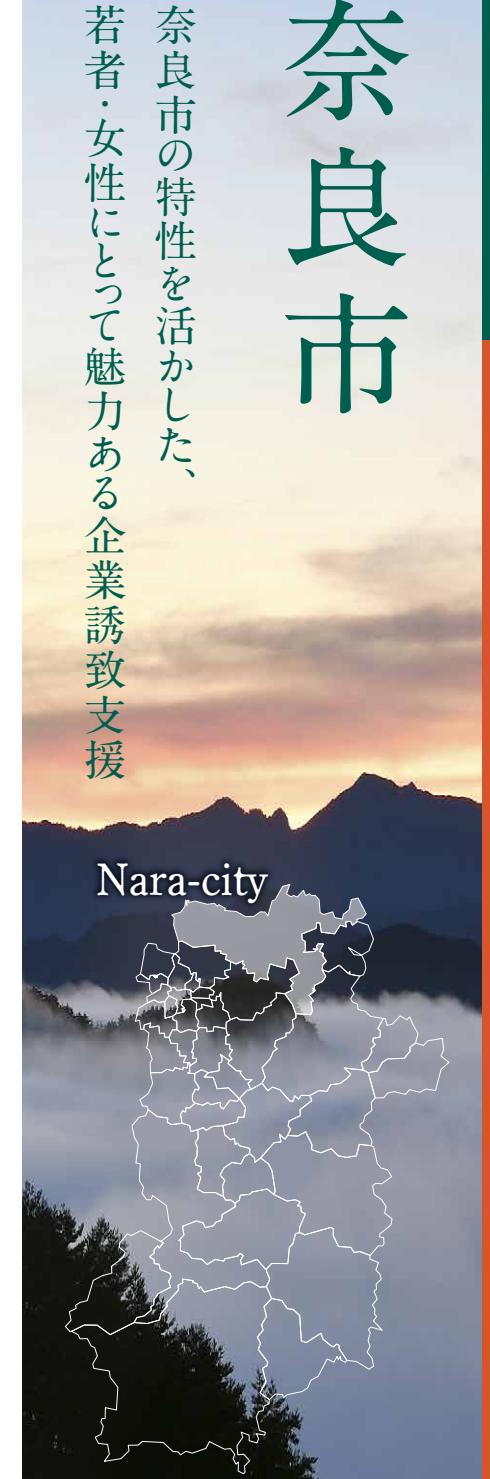
若年層や女性に魅力ある雇用を創出するため、奈良市ではIT・クリエイティブ企業が奈良市に進出する際の初期投資費用を支援する「サテライトオフィス等設置推進補助金」（最大500万円）を用意しています。補助金の利用実績は、令和2年度の制度創設から5年半で合計10件で、計画段階も含めると約400名の雇用を創出しています。

契約書や古文書のような貴重書の電子化を事業とする（株）誠勝は、補助金の認定企業第一号として、令和3年に奈良支店を開設されました。奈良市の支援体制が整っていたのに加え、再生が効かない貴重書を取扱う業態上、水害に見舞われるリスクが低く、BCPの観点で優れている奈良市の立地環境が進出の決め手



奈良市創業支援施設BONCHI（IT・クリエイティブ企業のスマールスタートに最適）

## IT・クリエイティブ企業 誘致への取組



となつたとお聞きしています。本社は東京都ですが、奈良市に拠点を整備したこと、貴重書の原本を長距離輸送せずに済む関西圏のクライアントからの受注が増加し、進出初年度で前年比約150%の増収を達成したほか、地元大学との連携にも取り組まれています。



(株)誠勝 奈良支店



パーソルテンプスタッフ(株)奈良ジョブコーディネートセンター 従業員の皆さん

次に、パーソルテンプスタッフ(株)は、令和4年に札幌市・久留米市に次ぐ3拠点目として、求人情報と登録スタッフとのマッチング業務を行う「奈良ジョブコードィネートセンター」を開設されました。奈良市には、女性を中心とした事務職を希望する人材が豊富にいたことから、採用活動は当初の計画と比べてハイスピードかつ順調に進み、当初50名強の従業員で奈良オフィスをスタートさせた後、一連の事業拡大に伴い、奈良市やその周辺地域から180名の採用を実現されました。

## 土地不足を解決する 新たなプロジェクト

現在、奈良市ではものづくり産業の集積を見据えた「新産業創造拠点」として、八条・大安寺周辺地区まちづくりプロジェクトを開いています。このエリアには、令和10年度末にJR関西本線の新駅が完成する予定であり、その後、京奈和自動車道奈良IC(仮称)の開通も予定されています。交通結節機能の大幅な向上が見込まれる中、約25ヘクタールの産業用地を組合施行による土地区画整理事業で整備し、新産業創造拠点としてのまちづくりの実現を目指しています。

全国的に産業用地が不足している中、奈良市は海がなく大きな河川もないため、津波等の災害リスクが低く、BCP面での強みがあるため同地への注目が高まっています。

**奈良市**  
**「八条・大安寺周辺地区」のご案内**  
**ものづくり産業の**  
**(製造業・研究施設等)**  
**次なる拠点に**

新産業創造拠点として約25haを整備  
JR新駅徒歩圏内  
奈良インターチェンジ(仮称)至近  
1区画 5,000m<sup>2</sup> ~ 60,000m<sup>2</sup>  
2030年頃より順次分譲・賃貸開始予定

## 奈良市 基本情報

(令和7年10月現在)

面積	276.94km <sup>2</sup>
人口	345,295人
世帯数	169,443世帯
市長	仲川 げん
在所	〒630-8580 奈良市二条大路南一丁目1-1
担当課	観光経済部 産業政策課
電話番号	0742-34-4741
E - M a i l	ricchi-nara@city.nara.lg.jp

- 企業立地ガイド <https://www.city.nara.lg.jp/site/ricchi/>
- SNSアカウント(X) [https://x.com/Invest\\_In\\_Nara](https://x.com/Invest_In_Nara)
- SNSアカウント(LinkedIn) <https://www.linkedin.com/company/invest-in-nara>

**立地後は伴走支援体制でフォロー**

奈良市は補助金を活用し進出した企業と個別に立地協定を締結し、立地後のフォローとして、市の一人材育成における連携や、人材採用や共同研究を見据えた学術機関へのおつなぎ、全戸配布の「奈良しみんだり」「や市公式SNSを活用した広報支援など、進出企業が奈良市を重要な拠点としたビジネス展開ができるように継続的なサポートを行っています。

本記事をご覧になつて、少しでも奈良市の支援体制に関心を持たれた方は、いつでもお気軽にお問合せください。



進出企業(ポーブランJapan(株))と奈良市の立地協定締結式の様子

# 熊本市

充実した支援制度で幅広い業種の企業誘致に注力

熊本市は、九州の中央に位置する歴史や文化、自然に恵まれたまちで、九州の中核都市として発展してきました。九州新幹線の全線開業や政令指定都市への移行などを経て、現在は人口約74万人を誇る都市として成長を続けています。

近年、大手半導体企業の県内への進出により、関連企業の進出が増えており、熊本市においても関連企業を含む約70社が進出(増設等含む)しています。熊本市では製造業等の誘致に向けて、産業用地の整備を重点施策の一つと位置つけ、民間の事業者と連携して、交通アクセスの良い3カ所に産業用地の整備を進めてています。

**製造、物流だけでなく  
ITやBPO、コンテンツ関連の  
誘致にも注力**

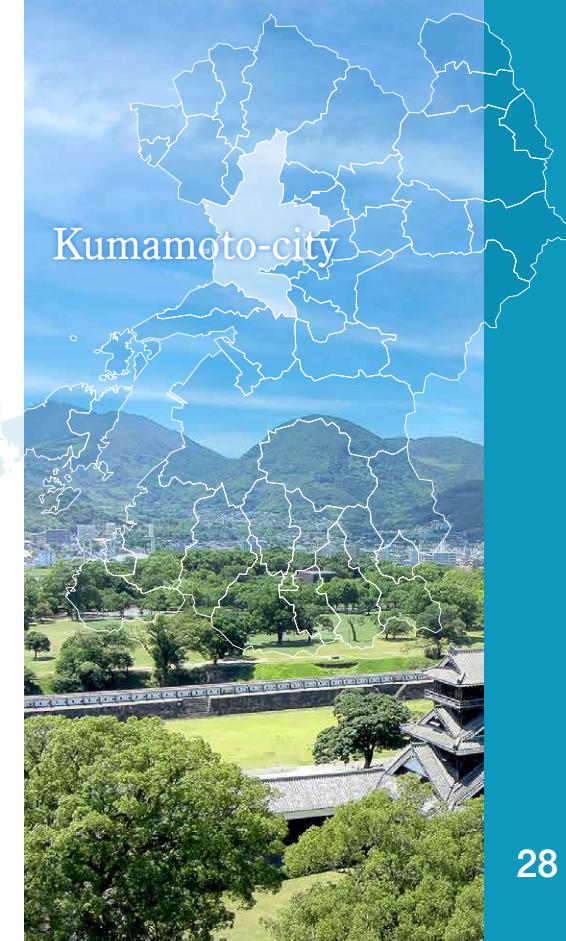
熊本市では、半導体関連をはじめ、製造業や物流業に加えて、ITやBPOなどオフィス系企業の誘致を積極的に進めしており、近年はアニメ・ゲーム・映像制作といった今後の成長が期待されるコンテンツ産業の誘致にも注力しています。県内では、アニメやゲーム、CGなどの分野を学べる教育機関が増加しており、関連分野を志す学生も着実に増えていますが、そうした人材が活躍できる企業の数はまだ限られており、受け皿の充実に取り組んでいます。



日本三名城のひとつといわれる熊本城は、加藤清正（かとうきよまさ）が慶長6年（1601年）から7年の歳月をかけ築城  
平成28年熊本地震から復旧工事が進む熊本城は、令和元年10月から特別公開を開催



南北約1kmの、様々なショップやカフェが立ち並ぶ、西日本最大級の下通アーケード



### 充実した支援制度等を 東京圏の企業にアピール

熊本市は、政令指定都市の中でもトップクラスの支援制度を整備しており、積極的な企業誘致に取り組んでいます。

特に本社機能の移転に対しては、新規雇用1名あたり最大120万円の補助に加え、オフィスや土地の賃料の半額を3年間支援する制度を設けています。これらの市の制度は、県の補助制度と併用することが可能で、製造業や物流業などの分野では、最大80億円の支援が受けられるケースもあります。

令和5年度には、デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)を活用し、地方へのサテライトオフィス等の立地を検討している東京圏のIT・コンテンツ・半導体関連企業やスタートアップ企業を対象に、熊本市のPRイベントを開催しました。さらに令和6年度は、コンテンツ産業の企業を対象とした熊本市内の視察ツアーを実施するなど、立地促進に向けた取組を進めています。

地方進出は企業にとって大きな決断であり、特に東京圏からの本社機能の移転には高いハードルがあるとされています。熊本市では企業の進出に係る立地環境調査の支援をはじめ、3大都市圏企業を対象に立地の検討に係る視察経費補助として「マーケティングリサーチ促進事業補助金」を設けるなど、企業の熊本市進出を全力でサポートしています。



熊本市初のスタートアップ支援施設「XOSS POINT」。  
新たな市場開拓や熊本進出を目指す起業家、企業に最適な環境



水前寺成趣園



桜の馬場 城彩苑

面積	390.44km <sup>2</sup>
人口	735,786人
世帯数	345,572世帯
市長	大西一史
所在地	〒860-8601 熊本県熊本市中央区手取本町1-1
担当課	熊本市経済観光局産業部企業立地推進課

熊本市  
基本情報  
(令和7年8月時点)

熊本市企業立地促進条例による補助制度	
本社機能移転支援	
<b>新規雇用1名につき 最大120万円！</b> <small>県の補助制度との併用可能！</small>	
対象者	熊本市内に事業所を新設・拠点とする企業 (既存の場合、営業3年以上が対象となります。)
対象区分	新設・増設
対象事業・施設	本社機能又は拠点を主な内容とする事業 (既存拠点) ①従業員 5人 中小企業者(※2 以外は10人)以上 ②拠点型 20人以上
条件1	①従業員(既存)の15% ②従業員(上位・既存)の1/3(▲1/3)の36ヶ月分 ③既存拠点のうち同一敷地内に本拠点を有する場合又は既存拠点を新規拠点
条件2	既存固定資産取得額 1,000万円(中小企業者以外は2,000万円)以上
補助種別	既存固定資産取得補助 土地面積割合の15%(*10%) 既存(上位・既存)の1/3(▲1/3)の36ヶ月分 既存拠点のうち同一敷地内に本拠点を有する場合又は既存拠点を新規拠点
交付内容	既存固定資産取得額の15%(*10%) 既存(上位・既存)の1/3(▲1/3)の36ヶ月分 既存拠点のうち同一敷地内に本拠点を有する場合又は既存拠点を新規拠点
制度概要	立地環境調査の支援と視察経費補助のパッケージで 3大都市圏企業の熊本市進出を全力でサポートします!
対象企業	3大都市圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、京都府、兵庫県、愛知県、静岡県)に本社を置く企業
熊本市への進出を検討する企業	熊本市へ本社機能の移転を検討する企業又は (一部機能及び個人は除きます)
熊本市の立地環境調査のサポート	熊本市監査官が物件情報や雇用状況などの立地調査を支援!
熊本市企業立地促進課	熊本市立地環境調査 Mail : kigyourittu@city.kumamoto.lg.jp
NEO ONE KUMAMOTO	新しくなった。 熊本市 立地環境調査 Phone: 096-328-2386 Mail : toukyoujimusho@city.kumamoto.lg.jp



本社機能移転補助金

マーケティングリサーチ  
促進補助金

# 日置市

市長自らがトップセールスを行い、積極的な本社誘致を展開



【こどもまんなか宣言】令和5年8月に「こどもまんなか宣言」を発表する市長、応援サポーターの仲間入り



【企業での市長講話】企業からの要望で企業の社員に向けての講話

鹿児島市に隣接する日置市（人口約4万6千人）は、令和3年から転入超過傾向に転じており、こうした社会増を持续的なものにするため、企業誘致や関係人口施策、自治体と民間との連携などに力を入れています。

地域の特色としては、医療・福祉・介護、建設業の求人が非常に多く、令和3年度の経済センサスによるとサービス業の従事者数が約75%と高く、とりわけ介護施設での従事者割合が高い状況です。

一方、ハローワークの需給バランスのデータによると、若い世代の求職者が希望する職種は総務・経理・企画などの事務系が中心であったため、同市では事務系職種の雇用を確保するために本社機能の誘致に力を入れて取り組んでいます。

**金銭面よりも人とのつなぎなどをソフト面でのサポートを全力で行う**

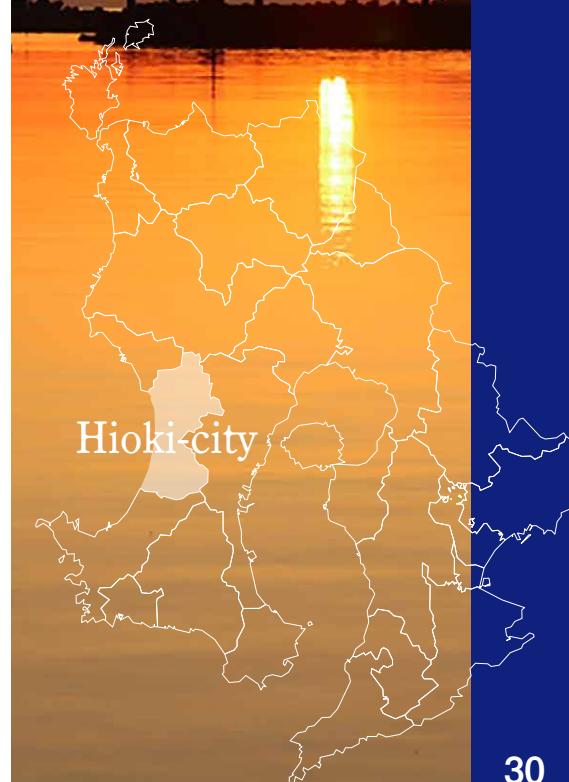
近年の誘致状況としては、令和2年は工場の増設が2件、令和3年は工場の新設2件、新設が4件、令和4年は工場の新設4件うち本社機能の移転も伴うものが1件、令和5年は工場の増設が2件という状況です。

移転を決めた事業者からは、子育てと



【本社移転をした総合商社 小平株式会社】温泉街をウェルビーイングタウンにするために本社移転をした

補助金などの財政面の支援に関しては、日置市は強みがあるとは言えないのが現状です。「日置市工場等立地促進補助金」や「日置市企業安定雇用創出補助金」はあるものの、他の自治体と差別化できるほどの十分な支援は難しいため、人と人のつながりをサポートするソフト面での支援を積極的に行っています。例えば、市内へ移転してきた企業から「タクシーの定期券をつくって欲しい」との要望があった時は、市の職員が地元のタクシー会社とつなぎ、意見交換にも同席して全力でサポートする等、企業に寄り添った支援を行っています。



## 市長自らインフルエンサーとなり、トップセールスを実施

日置市では、市長が自ら企業誘致の先頭に立ち、独自の取組を行っています。

元日本政策投資銀行の副調査役やエアギター全国2位の経歴を活かし、企業から依頼があれば直接出向いて研修講師やイベントの盛り上げ役、企業の困りごとの相談の場に同席しています。また、バーレーボール・プロチームとのホームタウン協定の締結や、自らインフルエンサーとなり地元アレビヒタッグを組んだコマースの売り込み等、市長によるトップセールスが肝となり、立地を決める企業が増えています。

## 市の活性化に向けた多彩な取組

モーテル事例としては、エネルギーやイソシフトウェア開発などの総合商社である小平株式会社が、鹿児島市から日置市湯之元へ本社移転したことが挙げられます。

湯之元温泉街は、若者の流出や住民の高齢化、空き家の増加、跡継ぎ不足という課題を抱えていました。同社は令和5年1月に市と連携協定を結び、令和6年2月に鹿児島市から湯之元へ本社移転し、空き家を改修してミーティングルームや来客用のゲストハウスを作成、「街あるじオフィス」の取組を進めています。この取組により、子育て世代のリターンが増えつつあります。日置市では、第3次総合計画の策定プロセスに、民間企業や140人の市民が参加し、どんな日置市を目指すかを20グループで議論した結果を、「20年後の日置市」という劇にして市民に公開すると、いつた取組も実施しました。

また、「日置市つて面白いことをやっているよね」を広めていくことを目的に、地域おこし協力隊が毎回5人の話し手ゲストを市民から選び、市民は誰でも参加できる「日置市100人カイギ」(話し手が100人になるまで続ける)も行っています。

面積	253.01km <sup>2</sup>
人口	45,720人
世帯数	22,560世帯
市长	永山由高(ながやま よしたか)
在地	T899-2592 鹿児島県日置市伊集院町郡一丁目100番地
担当課	総務企画部 商工観光課

日置市  
基本情報  
(令和7年9月1日時点)



【第3次総合計画の策定プロセス】企業や市民を巻き込んで策定する第3次総合計画

# 地方拠点強化税制とは？

本社機能(管理部門や調査企画部門等を有する事務所や研究所、研修所)を…

- 東京23区から、地方に移転する場合
- 地方で拡充する場合等

## 特定業務施設

【対象】



※ 本税制の対象となる事務所は、調査及び企画部門、情報処理部門、研究開発部門、国際事業部門、その他管理業務部門、商業事業部門（一部）、情報サービス事業部門、サービス事業部門（一部）のために使用されるもの。

## 特定業務児童福祉施設

【対象】



令和6年度より対象化（オフィス減税のみ）



建物等の取得価格に応じた税額控除等が受けられる制度です

## どのような手続きが必要なの？

本社機能の移転・拡充に伴う優遇措置を受けるためには、事前に移転・立地先として予定している都道府県知事から、「地方活力向上地域等特定業務施設整備計画（以下、「整備計画」）」の認定を受ける必要があります。

※ 優遇措置の対象となる地域は都道府県において設定されているため、申請方法等とあわせて各都道府県にお問い合わせください。



※ 整備計画の認定を受けることで、上記の他に、事業税（移転型のみ）・不動産取得税・固定資産税の課税免除または軽減措置、日本政策金融公庫からの融資や中小企業基盤整備機構による債務保証を受けることができる場合があります。



詳しくは <https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/sakusei.html> をご覧ください。



【お問い合わせ先】

● 内閣府 地方創生推進事務局 TEL: 03-3501-1511 内線:2751

(経済産業省 経済産業政策局 地域経済産業政策課内)